

単体レバレッジ比率の構成に関する事項(2025年3月末単体レバレッジ比率)

(単位：百万円)

項番（国際様式（LRI）の該当番号）	項 目	当期末 (2025年3月末)	前期末 (2024年3月末)
1	貸借対照表における総資産の額	12,187,490	13,226,795
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	900,101	1,612,722
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	71,060	52,912
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,721	67,990
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	3,661	15,077
9	レボ取引等に関する調整額	425	439
9a	レボ取引等に関する額	425	439
9b	レボ取引等に関する額（△）	-	-
10	オフ・バランス取引に関する額	239,334	239,200
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	-	-
12	その他の調整項目	△ 225,411	△ 195,644
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	50,429	44,834
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	147,483	143,441
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	-	-
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	27,498	7,369
13	総エクスポージャーの額	11,372,797	11,710,980

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項 目	当期末 (2025年3月末)	前期末 (2024年3月末)
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,136,244	11,455,554
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	27,498	7,369
4	レボ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	-
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	50,429	44,834
7	オン・バランス資産の額 (イ)	11,058,316	11,403,350
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関する R C の額に 1. 4 を乗じた額	15,394	15,890
9	デリバティブ取引等に関する P F E の額に 1. 4 を乗じた額	59,326	52,099
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	74,721	67,990
レボ取引等に関する額 (3)			
14	レボ取引等に関する資産の額	-	-
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	425	439
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額 (ハ)	425	439
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	644,521	643,450
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	405,187	404,249
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	239,334	239,200
単体レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	1,027,351	1,028,100
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,372,797	11,710,980
25	単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	9.03%	8.77%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,372,797	11,710,980
	日本銀行に対する預け金の額	900,101	1,612,722
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,272,899	13,323,703
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	8.37%	7.71%
平均値の開示 (7)			
28	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ((ト) + (チ))	-	-
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	-
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	-
29	レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ((リ) + (ヌ))	-	-
14	レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	-
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	-
30	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	11,372,797	11,710,980
30a	総エクスポージャーの額 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ラ)	12,272,899	13,323,703
31	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ((ホ) / (ル))	9.03%	8.77%
31a	単体レバレッジ比率 (レボ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ((ホ) / (ラ))	8.37%	7.71%

※1 政府が保有する当金庫株式会社について、1,580億円を上限に当金庫が自己株式取得することにつき、2025年1月21日開催の臨時株主総会で承認されました。3月末までの間、上記自己株式取得に係る影響は発生しておりません。他方、2025年5月9日付入札結果通知書を受領しているため、6月12日までに自己株式取得を行う予定であり、6月末実績を開示するに際し、当該影響が反映される見込みです。

※2 2025年3月末の日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率は、日本銀行に対する預け金およびコールローンの減少を主因とする総エクスポージャーの額の減少により、前期末の単体レバレッジ比率に対し0.66%上昇しております。

単体レバレッジ比率の構成に関する事項(2025年3月末単体レバレッジ比率)

(単位：百万円)

項番（国 際様式 (LR1) の 該当番 号）	項 目	当四半期末 (2025年3月末)	前四半期末 (2024年12月末)
1	貸借対照表における総資産の額	12,187,490	12,916,803
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-
4	中央銀行預け金に係る除外による調整（△）	900,101	960,273
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額（△）		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	-
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-
8	デリバティブ取引等に関する調整額	71,060	66,814
8a	デリバティブ取引等に関する額	74,721	80,900
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額（△）	3,661	14,086
9	レボ取引等に関する調整額	425	-
9a	レボ取引等に関する額	425	-
9b	レボ取引等に関する額（△）	-	-
10	オフ・バランス取引に関する額	239,334	230,900
11	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	-	-
12	その他の調整項目	△ 225,411	△ 218,522
12a	Tier1資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	50,429	50,266
12b	支払承諾見返勘定の額（△）	147,483	150,832
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	-	-
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	27,498	17,424
13	総エクスポージャーの額	11,372,797	12,035,722

(単位：百万円、%)

項番（国際様式（LR2）の該当番号）	項 目	当四半期末 (2025年3月末)	前四半期末 (2024年12月末)
オン・バランス資産の額 （１）			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	11,136,244	11,791,611
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額（相殺した額に相当する部分に限る。）	-	-
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額（△）	27,498	17,424
4	レボ取引等により受領した証券の計上額（△）	-	-
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金）（△）	-	-
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額（貸倒引当金以外）（△）	50,429	50,266
7	オン・バランス資産の額（イ）	11,058,316	11,723,920
デリバティブ取引等に関する額 （２）			
8	デリバティブ取引等に関するＲＣの額に１．４を乗じた額	15,394	19,069
9	デリバティブ取引等に関するＰＦＥの額に１．４を乗じた額	59,326	61,830
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額（△）	-	-
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	-	-
13	デリバティブ取引等に関する額（ロ）	74,721	80,900
レボ取引等に関する額 （３）			
14	レボ取引等に関する資産の額	-	-
15	レボ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	-	-
16	レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	425	-
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レボ取引等に関する額（ハ）	425	-
オフ・バランス取引に関する額 （４）			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	644,521	623,112
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	405,187	392,211
22	オフ・バランス取引に関する額（ニ）	239,334	230,900
単体レバレッジ比率 （５）			
23	資本の額（ホ）	1,027,351	1,037,162
24	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））（ヘ）	11,372,797	12,035,722
25	単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	9.03%	8.61%
26	適用する所要単体レバレッジ比率	3.15%	3.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 （６）			
	総エクスポージャーの額（ヘ）	11,372,797	12,035,722
	日本銀行に対する預け金の額	900,101	960,273
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額（ヘ'）	12,272,899	12,995,995
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ'））	8.37%	7.98%
平均値の開示 （７）			
28	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値（（ト）＋（チ））	-	-
	レボ取引等に関する資産の額に係る平均値（ト）	-	-
	レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値（△）（チ）	-	-
29	レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る四半期末の値（（リ）＋（ヌ））	-	-
	14 レボ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値（リ）	-	-
	15 レボ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値（△）（ヌ）	-	-
30	総エクスポージャーの額（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（ル）	11,372,797	12,035,722
30a	総エクスポージャーの額（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（ヲ）	12,272,899	12,995,995
31	単体レバレッジ比率（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合）（（ホ）／（ル））	9.03%	8.61%
31a	単体レバレッジ比率（レボ取引等に関する資産の額（控除後）に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合）（（ホ）／（ヲ））	8.37%	7.98%

※ 政府が保有する当金庫株式について、1,580億円を上限に当金庫が自己株式取得することにつき、2025年1月21日開催の臨時株主総会で承認されました。3月末までの間、上記自己株式取得に係る影響は発生しておりません。他方、2025年5月9日付入札結果通知書を受領しているため、6月12日までに自己株式取得を行う予定であり、6月末実績を開示するに際し、当該影響が反映される見込みです。